

令和4年12月15日

下野市議会議長 石田陽一様

経済建設常任委員会

委員長 貝木幸男

経済建設常任委員会行政視察報告書

議会閉会中、当委員会の行政視察を実施しましたので、その結果について報告いたします。

記

1. 視察期日及び視察地

令和4年11月1日 岩手県滝沢市

11月2日 岩手県紫波郡紫波町

2. 参加者

委員長 貝木幸男 副委員長 金子康法

委員 小谷野晴夫 委員 石田陽一

委員 五戸豊弘 委員 石川浩

3. 視察事項

「持続可能な農業振興に向けて」（岩手県滝沢市）

「オガールプロジェクトについて」（岩手県紫波町）

4. 視察内容

(1) 岩手県滝沢市

滝沢市は、平成26年1月「人口日本一の村」から町村合併を経ずに市制施行し誕生した。広大な土地資源に恵まれた滝沢市では、農業が基幹産業であり、水稲、酪農を中心として、果樹や野菜との複合経営を営む農家が大半を占めている。

日本の農業において、農業就業者の高齢化など労働力不足が深刻な状況となっている中、滝沢市では、若手農業生産者により結成された「たきざわグリーンワークス」という農業組織が活動の幅を広げている。たきざわグリーンワークスは、『岩手で農業をするなら、滝沢だね。』と言われるようにしたい！』をモットーに、40歳までの男女約30名で組織されている。加工品の研究開発、新規就農希望者への支援のほか、「たきざわ3しょくプロジェクト」による消費者との交流など様々な活動を展開しており、平成27年には活動に対し農林水産大臣賞を受賞している。これらの活動を通して、たきざわグリーンワークスそのもののブランド化を目指し、滝沢市の農業振興に尽力している。

また、滝沢市では、スマート農業の実現に向け、令和3年度から「デジタル田園都市国家構想推進交付金事業」を活用し、「スマート農業からキツクしくみづくり事業」に取り組んでいる。事業においては、農業者の労働力不足対策として、営農法人を地域農業の担い手に位置付け、農地中間管理事業を活用しながら農地借受や農作業の委託・受託等を今後推進していく予定である。現在、2つの一般社団法人が設立され、農家や農地を守る環境を構築するしくみづくりを進めているところである。さらに、農作業受託においては、地域の農家からシステムを通して受託できるよう、市内IT企業に農作業受託管理システムの開発を依頼するなど、デジタル技術を活用しながら、地域の実情に合わせた官民連携によるサービスの構築に向け取り組んでいる。

このほか、滝沢市農林課では、農業経営指導マネージャーとして会計年度任用職員を採用しており、各農家を随時訪問しながら、農業における様々な相談を受け、営農・経営指導等を行っている。市職員と農業経営指導マネージャーが協力連携し、農業簿記指導や青色申告の促進を図ることにより、農業経営が持続できる農業者の育成を目指しているとのことであった。

(2) 岩手県紫波町

岩手県紫波町では、平成10年3月にJR紫波中央駅が開業し、町は再開発に向けて駅前の10.7ヘクタールの土地を取得した。しかし、その後、税収減少により再開発事業は頓挫し、町有地は、取得後10年以上にわたり低未利用遊休地として放置されていた。

この状況を打破するため、平成21年に、公共施設の整備と民間による経済開発を目的とした「紫波町公民連携基本計画」が策定され、紫波中央駅前都市整備事業「オガールプロジェクト」が立ち上げられた。

オガールプロジェクトでは、公民連携手法を用い財政負担を抑えながら、役場や図書館などの公共施設整備を行い、宿泊施設やショッピングゾーン、住宅街などの民間施設の立地による経済開発でまちづくりを進めた。

プロジェクトの特徴は、民間施設部分において補助金などの公的資金に頼ることなく、民間金融機関の継続的なチェック体制による融資を基に構築していること、また、プロジェクトを代表する官民複合施設「オガールプラザ」では、民間のテナントを先付けし、賃料等を算定のうえで規模や建設費を逆算し、設計・施工を行うプロセスを取り入れていることである。

このほか、紫波町では、平成12年に100年後を視野に入れた「新世紀未来宣言」を行い、翌年には「循環型まちづくり条例」を制定し、持続可能なまちづくりに向けて様々な工夫を凝らし取り組んでいる。オガールプロジェクトでも、この宣言や条例に基づき循環型社会の実現を目指しており、エリア内の施設整備にあたっては、町産木材の活用を積極的に進め、林業の振興と森林資源の循環を図り、地域熱供給においては、地元の間伐材を主原料とするエネルギーステーションをエリア内に備えるなど、環境にやさしいまちづくりを推進している。こうした低未利用地の有効活用により、エリア内の地域価値の向上が図られ、基準地価は年々上昇しており、現在、民間事業施設からの固定資産税や町有地賃借料は町の収入源のひとつとなっている。

オガールプロジェクトによるまちづくりの成果は、地域の賑わいや雇用の創出等に着実に表れてきており、「都市と農村の暮らしを愉しみ、環境や景観に配慮したまちづくりを表現する場にする」との開発理念が具現化され、持続的な事業の展開が図られている取り組みであった。

5. まとめ

(1) 岩手県滝沢市

滝沢市は、「行政は経営である」という基本認識のもと、住民協働による事業展開を図り、平成18年に自治体として初めて「日本経営品質賞」を受賞している。滝沢市の農業の諸施策には、農業者・関係団体・市職員間の強いチームワークが活かされており、その原点がここにあるのではないかと感じられた。

本市と同様に、滝沢市においても、農業者の高齢化問題や後継者不足が喫緊の課題となっているが、市内の若手農業生産者により結成された農業組織「たきざわグリーンワークス」が、新規就農者等の定着支援や加工品開発など様々な活動を展開し、農業振興に尽力されていた。

当該農業組織の取り組みは、職業観や地域愛の醸成と合わせて「食の大切さ」を発信するなど、幅広い年齢層の興味関心を引き寄せるための工夫が盛り込まれており、若手農業者の豊かな創造性が随所に感じられ、改めて、農業振興における若者の力の必要性を実感した。

本市においても、担い手不足解消に向けた地域農業の受け皿の一つとして、若手農業者の柔軟な発想や行動力を活かせる活動の場の提供等を行い、地域農業を牽引する若手農業者による活動の組織化に向けて、積極的に推進することを求めていると感じた。

そして、組織による活動を通し、自らが農業社会を動かしている実感を得ることで、農業を続けたいというモチベーションの向上につなげられることを期待したい。

また、滝沢市のスマート農業の取り組みにおいては、集落営農が皆無の現状を鑑み、営農法人を設立させ、地域農業の担い手として位置付けるなど、地域の実情に沿ったかたちで推進していることは大いに参考になった。

本市においても、人材不足の進む中、省力化、人手の確保、負担の軽減に向け、ICT技術等を活用したスマート農業推進の必要性を感じる。スマート農業の導入にあたっては、地域や生産者の現状と課題の把握に努め、先端技術にこだわることなく、各地域の実情に応じた効果的・効率的な技術体系が推進できるよう、関係団体等と連携しながら検討していくことが重要であると感じた。

(2) 岩手県紫波町

人口約3万3,000人の岩手県紫波町は、町有地を活用し、財政負担を最小限に抑えながら経済の複合開発を目的とした公民連携の「オガールプロジェクト」で注目を集め、年間約100万人もが訪れるまちになった。

オガールプロジェクトの特徴のひとつである「逆アプローチの不動産開発」は、建物を建設してからテナントを募集するのではなく、テナントを先付けしたうえで設計・施工を進めるもので、従来方式とは反対の手法である。

この方式により、リスクの少ない安定事業として評価されており、このような発想の転換は、今後の本市におけるまちづくりの手法の一つとして大いに参考となるものであった。

また、オガールエリア内には、“オール紫波”を合言葉に、町内各地区の食材や加工品をそろえた産直「紫波マルシェ」が設置されている。マルシェを通して生産者の増加と地産地消につなげ、循環型まちづくりを実現するとともに、都市と農村の交流拠点として活性化が図られていた。

オガールプロジェクトでは、目指すべきまちの姿がビジョンとして明確化されている。そのビジョンをベースに、個別の施策の効果をひとつの方向に集中させることで、相乗的にまちづくりの効果が現れていた。ビジョンが事業者のみならず住民にも共有されることにより、プロジェクト全体の一体感の醸成と成功とつながっているのだと強く感じた。

まちづくりの推進においては、地区の特性や市民の意向を把握したうえで、地域の実情に即したまちづくりのビジョンを掲げ、都市整備や生活拠点の魅力向上を図ることが重要である。行政と民間企業が連携したまちづくりでは、民間企業のノウハウを活かしながらスピード感と柔軟性、先進性を取り入れることが期待できるため、本市のまちづくりにおいても、持続可能な循環型社会の形成に向けた手法として、民間主導による公民連携を選択肢に含め、先進的な取り組みについて研究を進めていただきたい。